2020年2月通常会議 議案と請願に対する討論

2020年3月27日

柏木 敬友子

私は、日本共産党大津市会議員団を代表して、
[議案第 32 号](#) 大津市児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
に対する賛成討論、

ならびに

[議案第 33 号](#) 大津市立児童クラブ条例の一部を改正する条例の制定について
[議案第 40 号](#) 大津市立幼稚園の教員の給与等に関する特別措置条例の一部を改正する条例の制定について
に対する反対討論、

及び

[請願第 1 号](#) 補聴器の普及の促進についての請願
の賛成討論を行います。

まず、議案第 32 号 についてです。

児童クラブなど放課後児童健全育成事業施設には、県等が実施する認定資格研修を修了した有資格者である放課後児童支援員の配置が義務付けられています。2015 年の国の制度改定の際に、「経過措置」として、附則により 2020 年 3 月 31 日まで、すなわち今年度末までに修了を予定する者も支援員としてみなすとされ、本市の条例もそれに準じたものとなっています。今回の条例改正は、期限がきたことから今後は、勤務した日から 2 年以内に当該研修を修了する予定の者を支援員としてみなすことができるように変更するものです。

放課後児童健全育成事業は、放課後の子どもたちの安全な育ちを保障するための事業であり、専門職員の確保に取り組むのは行政の責任です。本来であれば、研修の保障や処遇改善などによる人材確保に積極的に取り組むべきです。

認定資格研修は平日に、複数回にわたって開催されることから、現在、働いている指導員が研修に参加することは、日常の保育の実施に支障を来すことが危惧されています。

厚生労働省の通達によれば、認定資格研修は中核市なら、県と相談連携をして市が主体となり実施することが可能とあります。市が主体的に行うことによって、市内児童クラブの実情に合わせて研修日程が組めるなど、より参加しやすい体制がとれるものと考えます。

今般の新型コロナウイルス感染症防止のための休校措置に対する子どもの受け入れにおいても、児童クラブが重要な役割を果たしていることがわかります。

児童クラブのように放課後の居場所を必要とする児童が増加するもとの、支援員の確保、養成は喫緊の課題であります。

本条例改正を機に、市として支援員の正規職員化など、処遇の改善をして質の向上、職員確保をはかる積極的な取り組みについては是非検討いただくことを求め、本条例に賛成します。

次に議案第 33 号 についてです

今般の条例改正は、夏期休業期間保育の保育料と、ひとり親家庭等に属する者及び兄弟姉妹で2人以上通所登録している者に対する減免について見直しを行おうとするものです。夏期休業期間保育について期間あたり10,000円から14,000円とし、1日あたり500円とすることと、保育料の減免については現行月額2,000円から保育料の5分の1に相当する額とするものです。

保育料の減免が、1日単位の利用時にも適用できるように改善されることは歓迎します。夏期休業期間保育利用料の値上げについては、利用児童が年々増加することによる施設の狭隘化や通年入所児童との公平性などの課題があることは認識していますが、経済的に困難を抱える世帯が増加している子育て世帯の負担を増やすことについては反対です。

課題解決については、施設の増設や指導員の増員など保育環境の改善は市の責任で速やかに行うべきことであり、本条例案に反対します。

次に議案第40号 についてです

本条例改正は、公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部改正に伴い、本市の教員の給与等に関する特別措置条例を改正しようとするものです。

教員の長時間労働を改善し、生き生きと子どもと向き合い、健康的に教育活動に取り組めるようにすることは喫緊の課題であり、その解消に向けた施策は必要なことです。

しかし本条例改正案は、現場の教員や関係者から批判が上がる中で、公立の小・中学校の教員の8時間労働の原則を崩し、1年単位の変形労働時間制を、労使協定さえ結ぶことなく条例で導入することを可能にした法改悪を受けたものです。また、超過勤務を月45時間以内、年360時間以内と制限するしていますが、罰則がない指針では歯止めにはなりません。

長時間労働の改善のためには、教員の労働委準法第37条適用除外・残業代不支給の規定を削除する抜本改正を行うとともに、管理の強化ではなく、業務の抜本的縮減をすること、任期付きの不安定な雇用を増やすのではなく、正規教員の大幅増員を行うことが急務です。問題の解決に逆行する法改悪に基づいた本条例改正案には反対します。

最後に請願第1号 についてです

今年度6月通常会議では、「難聴者児対策の早期充実を求める意見書」が、全会一致で可決されました。意見書では、WHOの研究結果より、我が国の人口に置き換えれば、600万人以上が聞こえの問題を抱えていることを表しているとあります。

その中には、加齢性難聴者が多数含まれると考えられます。日本補聴器工業会の2018年調査では、難聴者は男女とも65～74歳で2割弱、75歳以上で約4割と推計されています。

加齢性難聴というのは、「ほほえみの障害」とも呼ばれています。会話が聞こえない、何回も繰り返し聞こえないと笑ってごまかしてしまうという現象がほほえみの障害と言われるゆえんです。なかなか相手に理解されにくいため、どうしても社会的に孤立してしまい、これが認知症やうつ病を進行させてしまうことが問題になっています。認知症の要因となることは研究で明らかになりつつあります。早期の対応が重要であり、補聴器はその唯一の対処法です。しかし、補聴器は高額でメンテナンスも必要であり、誰もが気軽に使用できる状況にはありません。

本請願の請願事項1及び2は、補聴器使用の上で最大の障害である経済的負担の軽減のために、国に対して、補聴器購入助成制度をつくる事を働きかけるとともに、本市においても、独自の補助制度をつくることを求めています。大きな財源を必要としますが、補聴器普及により認知症や介護の重度化を防ぐことができるなら健康寿命を延ばし、介護費用の削減につながると考えます。

請願事項 3 及び 4 は補聴器を気軽に試してもらい機会を増やし、補聴器の知識、啓蒙を後押しすることをとめています。そうして、補聴器を使用するときの偏見やコンプレックスの壁を取り除き、老眼鏡の様に自然に選択できることが普及につながるようになります。これらは、加齢性難聴当事者やご家族の、切実な願いです。

よって本請願に賛成して、すべての討論を終わります。